

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12502

水路維持事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		下水道費	
	目		水路維持費	
	大事業		水路維持事業	
中事業		水路維持事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	曾山 誠	435-1090
事業実施の根拠法令				関連課	下水道管理課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市街化区域内にある法定外水路等、当課管理の水路の通水管理		市街化区域内にある法定外水路等、当課管理の水路の通水管理			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	水路の維持修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	127,680	116,261	127,681	124,417	127,681	122,952	127,680	0	127,680	0
伸び率(%)	29.5%	18.2%	0%	7%	0%	△1.2%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	18,702	11,269	0	0	17,437	17,437	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	18,702	11,269	0	0	17,437	17,437	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,838	0	0	0	3,045	0	0	0	0
一般財源(税等)	127,680	111,423	127,681	124,417	127,681	119,907	127,680	0	127,680	0
所要人数(人)	正規職員	2.34	1.41	0.00	0.00	2.19	2.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料107,482千円 需用費9,568千円 工事請負費8,510千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
要望受付件数		件	目標値					
			実績値	108	108	115		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
修繕箇所件数		件	目標値					
			実績値	108	108	115		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年、住宅開発の増加等により、水路内の泥、ゴミ等の堆積が増加している。また、老朽化した水路の修繕が継続的に必要である。
見直し・改善内容	市民生活に直結する同事業の拡大傾向に対応するため、同事業への予算及び人的資源の拡充が必要である。